

# J-PlatPatの応答遅延に関する振り返り

2019年12月2日  
特許庁PMO

## 【前回委員会（2019年5月30日）でのご報告内容】

- 特許庁システムから情報を受け取って公衆に提供する特許情報プラットフォーム（J-PlatPat）が、2019年5月に機能を拡充してサービスを開始。
- J-PlatPatにおいて、特許・実用新案文献を表示する機能の応答速度が遅いという課題が発生。
  - 暫定対処として、ハードウェア増強、ネットワーク構成変更、コア数の増強等を施し、著しい遅延が発生するような状況は解消。
- 特許庁とJ-PlatPatを担当している独立行政法人工業所有権情報・研修館（INPIT）とが協力して原因究明及び対処を実施。



- 前回の技術検証委員会において以下のご指摘をいただいた。
  - INPITが提供するJ-PlatPatにおいて特許・実用新案文献を表示する機能の応答速度が遅くなった問題について、今後同様の問題が生じないようにするため、なぜこのような問題が発生したのか、問題の発生を防ぐために特許庁としてどうすべきであったのかを分析し、当委員会で報告すること。
- 組織横断的なプロジェクト管理の課題について報告する。

## 組織横断的な連携の必要性

- J-PlatPatは、特許庁の特許情報提供施策の根幹を担うシステム。
- インターフェイス調整等の課題へ対応するため、INPITのJ-PlatPatプロジェクトのリーダーと特許庁内の関連プロジェクトのリーダーとが情報共有を図るための会議体を設置し、PMOを事務局として週次で会議を開催。しかし、連携に要する情報以外の、各プロジェクト内における進捗状況や課題、試験計画等の共有が不足していた。また、特許庁に蓄積している過去のプロジェクトのノウハウ・教訓（仕様書におけるトランザクション数のピーク値の示し方等）をINPITに共有できていなかった。
- J-PlatPatは、上流の特許庁の関連システムと連携しているため、システム開発にあたっては特許庁とINPITとの組織横断的な連携、及び、密な情報共有が必要。

## 今後の改善点

- 特許庁PMOは、庁内システムと連携する外部システムの担当者と密にコミュニケーションをとることのできる体制を構築し、適時に情報収集するとともに特許庁に蓄積している過去のプロジェクトのノウハウ・教訓（仕様書におけるトランザクション数のピーク値の示し方等）を適時に当該担当者と共有することで、当該外部システムの開発に活かしていく。
- 共有すべき情報（進捗報告や課題等）については、プロジェクト開始までに外部システム担当者との間で整理し、開始後には必要な情報が確実に共有されるようにする。